

平成30年度青森県公社等経営評価書

(平成29年度決算ベース)

| 法人名等  |              |           |         | 法人の自己評価(経営評価指標)  |  |
|---|--------------|-----------|---------|--|--|
| 3   | 青森県土地開発公社    |           |         |  |  |
| 所管課名  | 県土整備部監理課     |           |         |  |  |
| 決算状況 (単位:千円、%)  |              |           |         |  |  |
| 出資  | 資本金          | 県出資額      | 県出資比率   | <b>上記についての所管課の意見・評価</b>  |  |
|   | 10,000       | 10,000    | 100.0   |  |  |
| 決算  | 前期純利益        | 当期純利益     | 準備金     |  |  |
|   | 57,001       | 104,246   | 806,885 |  |  |
| 資産  | 資産           | 負債        | 純資産     |  |  |
|   | 4,032,831    | 3,215,946 | 816,885 |  |  |
| 財務分析指標  |              |           |         | <b>【目的適合性】</b> ◎ <p>あっせん事業にあつては、これまで培ってきた公社の持つ用地取得の専門性を活かしながら、迅速かつ適正な用地取得業務の遂行に努めており、一方で、造成事業にあつては、青森中核工業団地に係る分譲地の管理等業務を行っており、公社の目的としている地域の秩序ある整備に寄与していると認められる。</p>  |  |
| 自己資本比率  | 総資産<br>経常利益率 | 県財政関与率    | 総資産回転率  | 売上高<br>経常利益率   | <b>【計画性】</b> ○ <p>平成26年度に策定した中期経営計画をもとに、限られた人員で効率的に業務を遂行し、経営の安定化及び健全化に努めていると認められる。</p>   |
| 20.26   | 2.68         | 51.30     | 7.07    | 37.92  |  |
| 販売管理費<br>比率   | 人件費比率        | 流動比率      | 借入金比率   |  | <b>【組織運営の健全性】</b> ○ <p>県の用地取得体制の効率化を図るため、再任用職員及び県OBを活用しながら、受託業務量に応じた組織体制の維持を図る必要がある。また、人材育成の観点から、今後とも職員を研修へ参加させるなど用地補償業務に関する専門性の向上を図っていく必要がある。</p> |
| 10.64   | 37.93        | 11,634.33 | 73.83   |  |  |
| 経営評価結果  |              |           |         | <b>【経営の効率性】</b> ○ <p>道路公社との管理部門統合を継続的に実施し、経費節減及び適正な人件費水準の確保に努めており、また、維持管理業務及び警備業務の委託については複数年契約によるコスト削減を図るなど管理経費の節減に努めている。今後とも効率的な公社経営に向けた取組を進めていく必要がある。</p>  |  |
| 評価区分  |              | B:改善の余地あり |         | <b>【財務状況の健全性】</b> ○ <p>平成26年度から西北を除く5地域県民局で用地補償業務委託制度が完全実施されてから4期連続で当期純利益を計上し、安定的に収支の黒字が確保されていると認められる。一方で、借入金(全額青森中核工業団地造成事業資金)の償還にあつては、用地の分譲・賃貸促進が必要であることから、企業誘致活動を行う県及び青森市と連携を図りながら、用地の適正な管理に努めていく必要がある。</p> |  |
| <p>&lt;財務状況&gt;<br/>財務の状況については、県の新たな委託方式が完全実施された平成26年度以降、4期連続して黒字を確保したことは評価できる。</p> <p>&lt;経営状況&gt;<br/>法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。</p> <p>&lt;改善事項等&gt;<br/>今後も限られた人員で継続して黒字を確保していくため、人材育成や組織の活性化を図りつつ、安定的な事業量の確保に努めていきたい。<br/>中核工業団地造成事業について、平成30年3月時点における分譲率は37.7%であり、賃貸を含めた利用率でも47.2%と依然として低調であることから、分譲促進は急務である。企業誘致については、県及び青森市における戦略的な誘致活動の一層の強化を求めるものであるが、当法人においても、適正な維持管理等、分譲促進に向けた協力・対応を望みたい。</p> |              |           |         |  |  |